

## 施設整備事業の事後評価結果 (令和2年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後3年又は5年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。

令和2年度は、2事業12件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名		施設数 (件)	うち投資効 率1以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	0	32,900
2	肉用牛経営安定対策補完事業 (新規参入円滑化対策事業)	11	2	603,100
計		12	2	636,000

注1：1の事業は施設整備の完了後3年、2の事業は同じく5年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

### 【評価結果と対応】

#### 1 食肉流通施設等設備改善支援事業

投資効率が1以下となったものはなかった。

#### 2 肉用牛経営安定対策補完事業（新規参入円滑化対策事業）

投資効率が1以下となったものは2件であった。

##### (1) 要因

生体相場の高騰により繁殖雌牛の導入が計画通りに進まず、子牛の出荷頭数も計画未達であったことに加えて、繁殖雌牛のコンディション改善のための衛生費等の経費が増加したことから、収入が計画を下回ったため。

##### (2) 対応

過年度に現地調査・指導（都道府県や農協などの地域関係者間の連携強化及び個別の経営改善指導）を行っているが、令和2年度には、提出のあった改善策のフォローアップとして文書にて指導を行った。

## 事後評価の実施状況

(単位：千円)

事業名	肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化対策事業)								担当部		畜産経営対策部		乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因	
	事業実施主体	整備内容		事業計画時(26年度)				実績値(元年度)								
		施設等	導入頭数	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率				投資効率
1	公益社団法人岩手県農業公社	畜舎、堆肥舎等	40	47,088	6,937	0	0.1355	1.09	49,427	11,987	0	0.1381	1.76	61.5%		
2	たじま農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	20	47,448	6,202	0	0.1039	1.26	58,585	9,331	0	0.1026	1.55	23.0%		
3	壱岐市農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	30	53,693	7,391	0	0.1198	1.15	63,143	13,609	0	0.1196	1.80	56.5%		
4	壱岐市農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	30	42,701	6,075	0	0.1380	1.03	53,045	8,220	0	0.1393	1.11	7.8%		
5	上益城農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	30	48,130	6,007	0	0.1207	1.03	54,711	5,317	0	0.1293	0.75	-27.2%	○	生体相場の高騰により繁殖雌牛の導入が計画通りに進まず、子牛の出荷頭数も計画に届かず、収入が計画を下回った一方、繁殖雌牛のコンディション改善のための衛生費等の経費が増加したため。
6	こばやし農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	27	41,618	6,273	0	0.1404	1.07	40,907	7,579	0	0.1360	1.36	27.1%		
7	こばやし農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	20	32,553	4,104	0	0.1238	1.02	35,961	6,515	0	0.1310	1.39	36.3%		
8	こばやし農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	25	39,143	5,466	0	0.1321	1.06	44,515	2,442	0	0.1390	0.40	-62.3%	○	牛白血病フリー農場を目指し、陽性牛の淘汰を進めているため、これを補充する陰性牛の導入に係る支出経費が増加したため。
9	児湯農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	50	71,798	8,840	0	0.1163	1.06	71,874	8,424	0	0.1149	1.02	-3.8%		
10	児湯農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	50	69,847	8,354	0	0.1180	1.01	79,260	17,867	0	0.1188	1.90	88.1%		

事業名	肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化対策事業)								担当部	畜産経営対策部					
	整備内容		事業計画時(26年度)					実績値(元年度)					乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因
	施設等	導入頭数	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
11 宮崎中央農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	26	51,893	7,760	0	0.1170	1.28	51,672	11,199	0	0.1200	1.81	41.4%		

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	事業(新規採択)は、平成26年度をもって終了。平成27年度からは国へ移管
運用方法	-
審査方法・基準	-
費用対効果分析手法	-
指導方法等	・新規参入者の指導については、投資効率が1.0を下回った者及び事業実施主体に対し文書にて指導を実施(2件)

注 肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化等対策事業)については、新規参入者の促進を図るため、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛を導入する事業内容であり、5年間を実施期間とし、5年後に投資効率が1を上回る計画となっている。